



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行
コード番号 8554 URL <http://www.nangin.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 俊英
(氏名) 斎藤 真一
TEL 099-226-1111
配当支払開始予定日 平成23年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,352	2.4	1,698	75.0	1,146	△1.0
22年3月期	18,884	2.9	970	—	1,158	—

(注)包括利益 23年3月期 930百万円 (△70.9%) 22年3月期 3,201百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	11.18	7.22	3.6	0.2	8.7
22年3月期	10.98	7.53	3.9	0.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 0百万円 22年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	683,466	31,661	4.6	203.57	8.50
22年3月期	668,826	31,064	4.6	195.82	8.53

(参考) 自己資本 23年3月期 31,661百万円 22年3月期 31,064百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告知第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	15,626	△12,064	△340	18,566
22年3月期	2,276	△9,546	△10	15,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	80	9.1	0.5
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	403	44.7	2.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		15.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	△7.7	650	29.7	2,000	509.7	23.38
通期	17,500	△9.5	1,350	△20.4	2,750	139.9	31.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	80,964,300 株	22年3月期	80,964,300 株
② 期末自己株式数	23年3月期	321,841 株	22年3月期	322,318 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	80,644,210 株	22年3月期	80,652,150 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,734	2.2	1,619	97.8	1,094	6.1
22年3月期	18,323	2.1	818	—	1,030	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.53	6.89
22年3月期	9.40	6.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	683,845	31,626	4.6	203.14	8.51
22年3月期	669,244	31,104	4.6	196.29	8.55

(参考) 自己資本 23年3月期 31,626百万円 22年3月期 31,104百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△6.8	650	50.1	2,000	627.2	23.38
通期	17,000	△9.2	1,300	△19.7	2,700	146.8	30.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	年間配当金						配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間		
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期	-	0 00	-	9 10	9 10	9 10	273
23年3月期	-	0 00	-	8 16	8 16	8 16	244
24年3月期(予想)	-	0 00	-	7 60	7 60	7 60	228

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	3
(2) 事業系統図	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	23
(有価証券関係)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

わが国経済の現状を見ますと、個人消費や企業収益に改善の動きが見られるものの、雇用情勢が引き続き厳しく物価動向も緩やかなデフレ傾向にあるなど、景気は足踏み状態にあると思われます。また、東日本大震災の発生に伴う生産活動の低下が見込まれるなど、今後、企業や家計のマインドの悪化が懸念されています。

地域経済においては、個人消費は低調に推移し、雇用情勢の足踏みや観光関連も低調であるなど全体として厳しい状況が続いていますが、一方では、平成23年3月の九州新幹線全線開業により地域の期待は膨らんでいます。

このような環境の中で、当行グループは、「地域社会への密着」と「金融を通じた地域貢献」を経営の基本方針として、銀行業務及びそれに付随する業務をはじめ、リース業務等、様々な金融サービスを展開してまいりました。

また、当行は、平成21年3月に公的資金受入れによる資本増強を図るとともに、その際に策定した経営強化計画をベースとした新中期経営計画「Speed & Quality～ゆるぎない絆～」において「“新生なんぎん”お客様とともに」を基本目標として、その実践に力を注いでまいりました。これらの結果、第103期の業績は以下の通りとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、有価証券の運用益の増加などにより、前連結会計年度に比べて468百万円増加して19,352百万円となりました。

一方、経常費用は預金利息の減少に伴い、前連結会計年度に比べ260百万円減少して17,654百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ728百万円増加して1,698百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ12百万円減少して1,146百万円となりました。

[通期の見通し]

通期の連結業績予想につきましては、経常収益17,500百万円、経常利益1,350百万円、当期純利益2,750百万円、当行単体では経常収益17,000百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益は2,700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

預金は、安定した資金調達を第一に考え、一般の個人・法人預金を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べて145億円増加して6,351億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が依然として低調な中で、中小・個人向けの中・小口貸出や住宅ローン等を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ66億円増加して5,123億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことなどから15,626百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などから12,064百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払などにより、340百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末の残高に比べて3,219百万円増加して18,566百万円となりました。

[自己資本比率（国内基準）]

当連結会計年度の連結自己資本比率は、前連結会計年度に比べ0.03%低下して8.50%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当期の普通株主の配当につきましては、予めご案内のとおり1株当たり5円の配当とする予定であります。

次期の普通株式の配当につきましては、当期と同じく第2四半期では行わず、期末一括での5円の配当を予定しております。

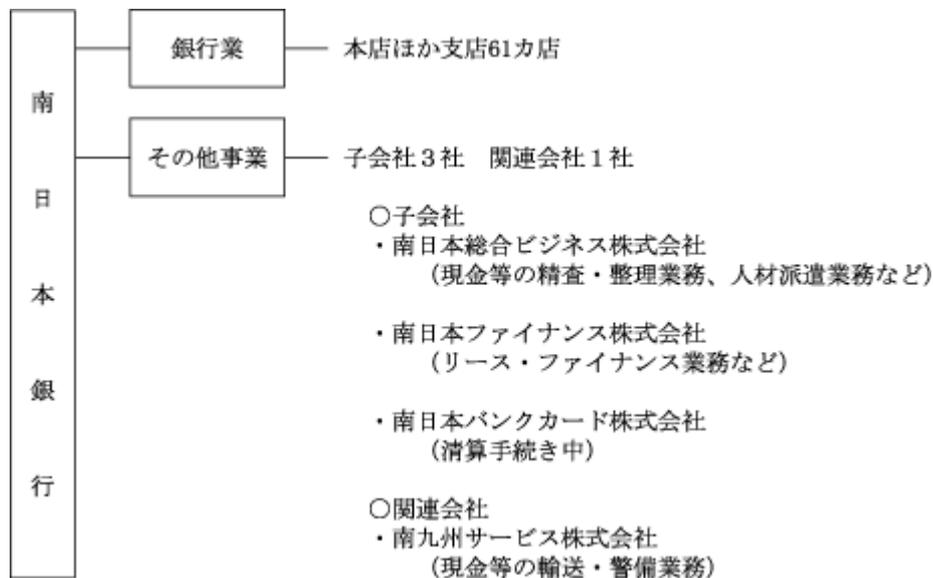
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社3社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、現金等の精査・整理業務、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

なお、南日本バンクカード株式会社は平成23年2月28日に解散し、現在、特別清算手続き中です。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、「地域社会への密着」と「金融を通じた地域貢献」を経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は中期的な経営戦略として、平成23年度より、前経営計画を継承した形での新経営計画として、21C,第6次中期経営計画「なんぎん維新～“地域力”クリエイトバンクへの挑戦～」(平成23年4月～平成26年3月)を策定いたしました。本計画では、前計画において取り組んできた各施策をさらに加速させるとともに、これまでも取り組んできた「お客様との接点の拡大そして深化」へ向けた新たなビジネスモデルの構築を目指していきます。

当行グループでは、この南日本銀行の中期経営計画に基づき、地域金融の円滑化に向けた「真のリレバンの実践」に取り組むなど、グループ全体の総合的金融機能を高めていく方針であります。

(3) 会社の対処すべき課題

当行は、平成21年4月から平成23年3月までの2年間において、「現(第一次)経営強化計画」をベースとして中期計画「Speed&Quality～ゆるぎない絆～」を策定し、その達成に向けて様々な施策に取り組んできました。

平成23年4月よりスタートする「新中期経営計画」では、前計画において取り組んできた各施策をさらに加速させるとともに、これまでも取り組んできた「お客様との接点の拡大そして深化」へ向けた新たなビジネスモデルの構築を目指していきます。

また、地域社会の信頼を損なうことのないよう、行員一人ひとりの一層のコンプライアンス・マインドの醸成に努め、さらには、個人情報保護法やキャッシュカード・通帳による不正な払戻しへの対応を適切に行うなど、その他法令等遵守にもこれまで同様銀行全体で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,784	20,684
コールローン及び買入手形	48,100	42,000
商品有価証券	138	0
金銭の信託	1,825	—
有価証券	79,613	93,131
貸出金	505,776	512,396
外国為替	226	496
リース債権及びリース投資資産	868	977
その他資産	2,765	2,749
有形固定資産	12,341	12,040
建物	2,233	2,133
土地	8,766	8,762
リース資産	9	2
建設仮勘定	4	0
その他の有形固定資産	1,326	1,141
無形固定資産	725	743
ソフトウェア	541	692
その他の無形固定資産	184	51
繰延税金資産	8,367	8,086
支払承諾見返	3,438	3,002
貸倒引当金	△11,534	△12,378
投資損失引当金	△609	△465
資産の部合計	668,826	683,466
負債の部		
預金	620,602	635,183
コールマネー及び売渡手形	279	—
借入金	1,501	1,500
外国為替	0	—
社債	1,500	1,500
その他負債	2,495	2,130
退職給付引当金	5,032	5,635
役員退職慰労引当金	430	235
睡眠預金払戻損失引当金	225	217
偶発損失引当金	212	357
再評価に係る繰延税金負債	2,044	2,041
負ののれん	0	0
支払承諾	3,438	3,002
負債の部合計	637,761	651,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,905	8,875
利益剰余金	1,032	1,809
自己株式	△178	△128
株主資本合計	26,360	27,157
その他有価証券評価差額金	2,019	1,803
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	2,684	2,700
その他の包括利益累計額合計	4,703	4,503
純資産の部合計	31,064	31,661
負債及び純資産の部合計	668,826	683,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	18,884	19,352
資金運用収益	15,372	15,768
貸出金利息	13,588	13,651
有価証券利息配当金	1,260	1,406
コールローン利息及び買入手形利息	57	50
預け金利息	0	1
その他の受入利息	465	658
役務取引等収益	1,619	1,533
その他業務収益	489	1,120
その他経常収益	1,403	930
経常費用	17,914	17,654
資金調達費用	1,667	1,116
預金利息	1,552	1,009
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	0
借入金利息	40	37
社債利息	55	52
その他の支払利息	16	16
役務取引等費用	1,300	1,338
その他業務費用	58	112
営業経費	11,803	11,704
その他経常費用	3,084	3,382
貸倒引当金繰入額	1,945	2,587
その他の経常費用	1,139	794
経常利益	970	1,698
特別利益	5	22
固定資産処分益	0	1
償却債権取立益	5	21
特別損失	26	46
固定資産処分損	23	10
減損損失	2	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
税金等調整前当期純利益	949	1,674
法人税、住民税及び事業税	51	43
法人税等調整額	△241	484
法人税等合計	△189	528
少数株主損益調整前当期純利益		1,146
少数株主損失(△)	△20	—
当期純利益	1,158	1,146

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,146
その他の包括利益	—	△216
その他有価証券評価差額金	—	△216
繰延ヘッジ損益	—	0
包括利益	—	930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	930
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,601	16,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,601	16,601
資本剰余金		
前期末残高	13,918	8,905
当期変動額		
剰余金の配当	△0	—
資本準備金の取崩	△6,418	—
資本準備金の積立	0	—
その他資本剰余金の積立	6,418	—
その他資本剰余金の取崩	△5,012	—
自己株式の処分	—	△29
当期変動額合計	△5,013	△29
当期末残高	8,905	8,875
利益剰余金		
前期末残高	△5,128	1,032
当期変動額		
剰余金の配当	—	△353
当期純利益	1,158	1,146
その他資本剰余金の取崩	5,012	—
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△10	△16
当期変動額合計	6,160	776
当期末残高	1,032	1,809
自己株式		
前期末残高	△150	△178
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△2
自己株式の処分	0	52
当期変動額合計	△28	50
当期末残高	△178	△128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	25,241	26,360
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△353
当期純利益	1,158	1,146
資本準備金の取崩	△6,418	—
その他資本剰余金の積立	6,418	—
その他資本剰余金の取崩	△0	—
自己株式の取得	△28	△2
自己株式の処分	0	23
土地再評価差額金の取崩	△10	△16
当期変動額合計	1,119	797
当期末残高	26,360	27,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△43	2,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,062	△216
当期変動額合計	2,062	△216
当期末残高	2,019	1,803
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	2,673	2,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	16
当期変動額合計	10	16
当期末残高	2,684	2,700
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,630	4,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,073	△200
当期変動額合計	2,073	△200
当期末残高	4,703	4,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,871	31,064
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△353
当期純利益	1,158	1,146
自己株式の取得	△28	△2
自己株式の処分	0	23
土地再評価差額金の取崩	△10	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,073	△200
当期変動額合計	3,192	597
当期末残高	31,064	31,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	949	1,674
減価償却費	886	1,016
減損損失	2	22
負ののれん償却額	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
貸倒引当金の増減 (△)	△39	843
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	315	△143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	756	603
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	△194
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△8
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	68	144
資金運用収益	△15,372	△15,768
資金調達費用	1,667	1,116
有価証券関係損益 (△)	△965	△1,364
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	△4
為替差損益 (△は益)	21	40
固定資産処分損益 (△は益)	23	9
貸出金の純増 (△) 減	△15,704	△6,620
預金の純増減 (△)	25,321	14,581
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△0	△0
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	231	△679
コールローン等の純増 (△) 減	△8,100	6,100
コールマネー等の純増減 (△)	△900	△279
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△48	△270
外国為替 (負債) の純増減 (△)	0	0
リース資産及びリース投資資産の純増 (△) 減	△201	△109
資金運用による収入	15,399	15,688
資金調達による支出	△1,539	△1,368
その他	△650	565
小計	2,092	15,595
法人税等の支払額	△90	△34
法人税等の還付額	274	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,276	15,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△43,122	△38,617
有価証券の売却による収入	19,928	13,279
有価証券の償還による収入	14,581	11,903
金銭の信託の減少による収入	—	1,829
有形固定資産の取得による支出	△626	△271
有形固定資産の売却による収入	44	35
無形固定資産の取得による支出	△351	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,546	△12,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4	△355
自己株式の取得による支出	△6	△2
自己株式の売却による収入	0	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	△340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,280	3,219
現金及び現金同等物の期首残高	22,627	15,346
現金及び現金同等物の期末残高	15,346	18,566

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 南日本総合ビジネス株式会社 南日本ファイナンス株式会社 南日本バンクカード株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 2月末日 1社 3月末日 2社 連結子会社のうち、南日本バンクカード株式会社の決算日は、解散したことにより、決算日が2月末日となりました。 (2) 2月末日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、債券については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物： 19年～50年 その他： 3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に、資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,675百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成22年3月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,945百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は2,452百万円であります。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p> <p>(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。</p> <p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(12) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(13) 収益及び費用の計上方法 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(14) 重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(15) 負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p> <p>(17) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は13百万円減少しております。</p> <p>(持分法に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。</p> <p>これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)									
1.	<p>有価証券には、関連会社の株式11百万円を含んでおります。</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は4,380百万円、延滞債権額は24,340百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>								
3.	<p>貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>								
4.	<p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は228百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>								
5.	<p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,949百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>								
6.	<p>手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,278百万円であります。</p>								
7.	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、預け金8百万円、有価証券24,851百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち敷金等は235百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。</p>	担保に供している資産		有価証券	1,222百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー	-百万円
担保に供している資産									
有価証券	1,222百万円								
担保資産に対応する債務									
コールマネー	-百万円								
8.	<p>当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は37,548百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが27,980百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>								

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
9.	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,698百万円</p>
10.	有形固定資産の減価償却累計額 6,612百万円
11.	有形固定資産の圧縮記帳額 669百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)
12.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。
13.	社債は、劣後特約付社債1,500百万円であります。
14.	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は50百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)													
1.	その他の経常費用には、貸出債権売却による損失22百万円、貸出金償却19百万円、株式等償却102百万円を含んでおります。												
2.	<p>当連結会計年度において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>鹿児島県内他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用土地</td> <td>土地</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用建物</td> <td>建物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	減損損失	営業用土地	土地	12百万円	営業用建物	建物	10百万円	合計	—	22百万円
用途	種類	減損損失											
営業用土地	土地	12百万円											
営業用建物	建物	10百万円											
合計	—	22百万円											
(資産グループの概要及びグルーピングの方法)													
<p>営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業店単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。</p>													
(回収可能価額)													
<p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	2,062百万円
その他有価証券評価差額金	2,062百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
為替換算調整勘定	-百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	-百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	3,201百万円
親会社株主に係る包括利益	3,221百万円
少数株主に係る包括利益	△20百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	80,964	—	—	80,964
A種優先株式	30,000	—	—	30,000
合計	110,964	—	—	110,964
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	299	23	0	322
合計	299	23	0	322

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、売渡等によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	0	0.026	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80	利益剰余金	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年6月29日 定時株主総会	A種優先 株式	273	利益剰余金	9.10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

II. 当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	80,964	—	—	80,964
A種優先株式	30,000	—	—	30,000
合計	110,964	—	—	110,964
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	322	12	13	321
合計	322	12	13	321

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、売渡等によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	273	9.10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	403	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	A種優先 株式	244	利益剰余金	8.16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	20,684
普通預け金	△1,995
定期預け金	△8
その他の預け金	△113
現金及び現金同等物	<u>18,566</u>

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券 (商品有価証券)	2

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	300	307	7
	社債	137	139	1
	その他	581	591	10
	小計	1,018	1,038	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	65	65	△0
	その他	1,798	1,586	△212
	小計	1,864	1,651	△212
合計		2,883	2,690	△192

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,991	8,697	2,293
	債券	29,360	28,669	690
	国債	22,251	21,682	568
	地方債	926	899	26
	社債	6,182	6,087	94
	その他	5,122	4,072	1,050
	小計	45,474	41,439	4,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,210	5,275	△1,065
	債券	20,872	20,972	△100
	国債	19,127	19,166	△39
	社債	1,744	1,805	△61
	その他	4,059	4,377	△318
	小計	29,141	30,625	△1,483
合計		74,615	72,065	2,550

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,584	611	69
債券	16,821	313	-
国債	16,821	313	-
その他	1,451	360	-
合計	19,857	1,285	69

6. 保有目的を変更した有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式210百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- ① 時価の下落率が50%以上の場合。
- ② 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - イ. 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ハ. 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- ③ 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券 (商品有価証券)	0

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	地方債	200	203	3
	社債	149	152	2
	その他	1,282	1,295	12
	小計	1,632	1,651	18
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	社債	35	35	△0
	その他	1,700	1,481	△218
	小計	1,735	1,517	△218
合計		3,368	3,168	△199

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	7,021	5,304	1,717
	債券	43,530	42,420	1,110
	国債	36,590	35,622	968
	地方債	924	899	24
	社債	6,015	5,898	117
	その他	5,964	4,647	1,317
	小計	56,517	52,371	4,145
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	6,545	8,152	△1,606
	債券	20,111	20,306	△195
	国債	17,890	18,005	△115
	地方債	98	99	△1
	社債	2,122	2,200	△78
	その他	4,915	5,133	△217
	小計	31,572	33,592	△2,019
合計		88,089	85,963	2,126

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,096	598	130
債券	8,020	126	85
国債	8,020	126	85
その他	2,181	982	16
合計	12,298	1,708	231

6. 保有目的を変更した有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式102百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- ① 時価の下落率が50%以上の場合。
- ② 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - イ. 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ハ. 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- ③ 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	195.82	203.57
1株当たり当期純利益金額	円	10.98	11.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	7.53	7.22

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,158	1,146
普通株主に帰属しない金額	百万円	273	244
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	273	244
普通株式に係る当期純利益	百万円	885	901
普通株式の期中平均株式数	千株	80,652	80,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	273	244
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	—	—
うち優先株式に係る金額	百万円	273	244
普通株式増加数	千株	73,170	78,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識いたしました。当該損益は、平成24年3月期の決算において、2,452百万円を代行返上益として特別利益に計上する予定であります。

なお、当行では平成23年4月1日付で、従来の制度である厚生年金基金制度および適格退職年金制度から、新制度となる確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,784	20,684
現金	15,112	16,081
預け金	1,671	4,602
コールローン	48,100	42,000
商品有価証券	138	0
商品国債	138	0
金銭の信託	1,825	—
有価証券	79,637	93,154
国債	41,379	54,480
地方債	1,226	1,222
社債	8,130	8,324
株式	16,308	14,668
その他の証券	12,591	14,458
貸出金	507,421	514,053
割引手形	6,754	6,278
手形貸付	37,956	34,576
証書貸付	415,664	429,827
当座貸越	47,046	43,371
外国為替	226	496
外国他店預け	207	473
買入外国為替	—	6
取立外国為替	19	16
その他資産	2,270	2,212
未決済為替貸	156	131
未収収益	486	521
金融派生商品	103	3
その他の資産	1,522	1,555
有形固定資産	12,142	11,963
建物	2,232	2,131
土地	8,766	8,763
リース資産	93	73
建設仮勘定	4	0
その他の有形固定資産	1,045	994
無形固定資産	704	749
ソフトウェア	282	467
リース資産	238	231
その他の無形固定資産	183	50
繰延税金資産	8,376	8,099
支払承諾見返	3,438	3,002
貸倒引当金	△11,210	△12,105
投資損失引当金	△609	△465
資産の部合計	669,244	683,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
預金	620,928	635,405
当座預金	14,673	13,207
普通預金	167,870	178,638
貯蓄預金	2,967	2,973
通知預金	1,813	937
定期預金	417,006	423,051
定期積金	9,472	8,999
その他の預金	7,125	7,597
コールマネー	279	—
借入金	1,501	1,500
借入金	1,501	1,500
外国為替	0	—
社債	1,500	1,500
その他負債	2,466	2,182
未決済為替借	110	108
未払法人税等	66	51
未払費用	1,013	863
前受収益	596	550
従業員預り金	84	89
給付補てん備金	11	8
金融派生商品	0	0
リース債務	312	284
資産除去債務	—	19
その他の負債	270	205
退職給付引当金	5,016	5,630
役員退職慰労引当金	430	235
睡眠預金払戻損失引当金	225	217
偶発損失引当金	212	357
特定債務者支援引当金	97	146
再評価に係る繰延税金負債	2,044	2,041
支払承諾	3,438	3,002
負債の部合計	638,140	652,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,905	8,905
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,405	1,405
利益剰余金	1,020	1,744
利益準備金	—	70
その他利益剰余金	1,020	1,673
繰越利益剰余金	1,020	1,673
自己株式	△125	△128
株主資本合計	26,400	27,122
その他有価証券評価差額金	2,019	1,802
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	2,684	2,700
評価・換算差額等合計	4,703	4,503
純資産の部合計	31,104	31,626
負債及び純資産の部合計	669,244	683,845

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	18,323	18,734
資金運用収益	14,905	15,166
貸出金利息	13,578	13,698
有価証券利息配当金	1,259	1,405
コールローン利息	57	50
預け金利息	0	1
その他の受入利息	9	10
役務取引等収益	1,541	1,524
受入為替手数料	574	563
その他の役務収益	967	961
その他業務収益	489	1,120
外国為替売買益	—	12
商品有価証券売買益	1	1
国債等債券売却益	488	1,106
その他経常収益	1,386	922
株式等売却益	796	601
金銭の信託運用益	254	4
その他の経常収益	335	316
経常費用	17,505	17,114
資金調達費用	1,652	1,100
預金利息	1,552	1,009
コールマネー利息	2	0
借入金利息	40	37
社債利息	55	52
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	1,298	1,337
支払為替手数料	149	146
その他の役務費用	1,148	1,191
その他業務費用	58	112
外国為替売買損	18	—
国債等債券売却損	40	112
営業経費	11,385	11,131
その他経常費用	3,110	3,433
貸倒引当金繰入額	1,949	2,638
株式等売却損	69	130
株式等償却	211	102
その他の経常費用	879	562
経常利益	818	1,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	5	22
固定資産処分益	0	1
償却債権取立益	5	21
特別損失	26	46
固定資産処分損	23	10
減損損失	2	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
税引前当期純利益	797	1,596
法人税、住民税及び事業税	13	19
法人税等調整額	△246	482
法人税等合計	△233	501
当期純利益	1,030	1,094

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,601	16,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,601	16,601
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,918	7,500
当期変動額		
資本準備金の取崩	△6,418	—
資本準備金の積立	0	—
当期変動額合計	△6,418	—
当期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
前期末残高	—	1,405
当期変動額		
剰余金の配当	△0	—
資本準備金の取崩	6,418	—
資本準備金の積立	△0	—
その他資本剰余金の取崩	△5,012	—
当期変動額合計	1,405	—
当期末残高	1,405	1,405
資本剰余金合計		
前期末残高	13,918	8,905
当期変動額		
剰余金の配当	△0	—
その他資本剰余金の取崩	△5,012	—
当期変動額合計	△5,013	—
当期末残高	8,905	8,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,358	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	70
利益準備金の取崩	△3,358	—
当期変動額合計	△3,358	70
当期末残高	—	70
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,853	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△9,853	—
当期変動額合計	△9,853	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△18,224	1,020
当期変動額		
剰余金の配当	—	△353
当期純利益	1,030	1,094
自己株式の処分	△0	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	9,853	—
その他資本剰余金の取崩	5,012	—
利益準備金の積立	—	△70
利益準備金の取崩	3,358	—
土地再評価差額金の取崩	△10	△16
当期変動額合計	19,244	653
当期末残高	1,020	1,673
利益剰余金合計		
前期末残高	△5,012	1,020
当期変動額		
剰余金の配当	—	△353
当期純利益	1,030	1,094
自己株式の処分	△0	—
その他資本剰余金の取崩	5,012	—
土地再評価差額金の取崩	△10	△16
当期変動額合計	6,032	724
当期末残高	1,020	1,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△119	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	△125	△128
株主資本合計		
前期末残高	25,388	26,400
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△353
当期純利益	1,030	1,094
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△10	△16
当期変動額合計	1,012	721
当期末残高	26,400	27,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△42	2,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,062	△216
当期変動額合計	2,062	△216
当期末残高	2,019	1,802
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	2,673	2,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	16
当期変動額合計	10	16
当期末残高	2,684	2,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,630	4,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,073	△200
当期変動額合計	2,073	△200
当期末残高	4,703	4,503
純資産合計		
前期末残高	28,018	31,104
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△353
当期純利益	1,030	1,094
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△10	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,073	△200
当期変動額合計	3,086	521
当期末残高	31,104	31,626

(添付資料)

役員の異動

(平成23年6月29日付)

1. 代表者の異動

(1) 新任予定代表取締役

該当ありません。

(2) 退任予定代表取締役

該当ありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役

しん ども こう じ
新 留 孝 二 (現 執行役員 営業統括部長)

(2) 退任予定取締役

取締役業務監査部長

やま ぐち ゆう じ
山 口 雄 二

(3) 新任監査役候補

該当ありません。

(4) 退任予定監査役

該当ありません。

(5) 昇格予定取締役

該当ありません。

以 上

新任予定取締役略歴

しんどもめ
新留 孝二

昭和	29年	1月12日	生
昭和	47年	3月	指宿商業高校卒業
昭和	47年	4月	当行入行
平成	7年	7月	笠之原支店 支店長
平成	10年	8月	谷山支店 支店長
平成	12年	7月	都城支店 支店長
平成	14年	10月	伊敷支店 支店長
平成	16年	10月	鹿屋支店支店長兼笠之原支店長兼大隅ブロック長
平成	19年	7月	営業推進部 部次長
平成	20年	10月	卸本町支店 支店長
平成	22年	6月	執行役員 卸本町支店長
平成	23年	2月	執行役員 営業統括部長
			現在に至る